



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月28日

上場会社名 ホーチキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6745 URL <https://www.hochiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山形 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 天野 潔

TEL 03-3444-4111

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	80,551	3.3	5,234	7.4	5,184	7.0	3,737	12.4
2019年3月期	77,951	2.6	4,873	0.8	4,845	0.5	3,325	6.6

(注) 包括利益 2020年3月期 2,927百万円 (11.5%) 2019年3月期 3,308百万円 (22.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	149.28		11.3	8.2	6.5
2019年3月期	132.85		10.8	7.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	63,458	34,481	54.1	1,371.38
2019年3月期	62,457	32,187	51.3	1,280.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,336百万円 2019年3月期 32,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,363	1,412	762	10,406
2019年3月期	2,921	2,966	1,728	7,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				25.00	25.00	628	18.8	2.0
2020年3月期				27.00	27.00	679	18.1	2.0
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	29,172,000 株	2019年3月期	29,172,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	4,134,195 株	2019年3月期	4,138,650 株
期中平均株式数	2020年3月期	25,036,954 株	2019年3月期	25,033,810 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	67,714	3.8	4,042	4.1	4,404	3.5	3,271	5.9
2019年3月期	65,209	1.7	3,884	6.9	4,253	7.2	3,087	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	130.66	
2019年3月期	123.34	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	56,875		30,494		53.6		1,217.95	
2019年3月期	56,217		28,453		50.6		1,136.55	

(参考) 自己資本 2020年3月期 30,494百万円 2019年3月期 28,453百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(売上高・受注高・受注残高)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略に基づく経済政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中の貿易摩擦の激化をはじめとする海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動等の要因に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大に伴う経済活動への影響から、先行き不透明な状況となっております。

防災・情報通信業界におきましては、企業収益が改善するなか民間設備投資が緩やかに増加しておりましたが、企業間競争による低価格化の進行や原材料価格・労務費の上昇による工事コストの高騰、感染拡大防止による経済活動の抑制等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は78,081百万円(前連結会計年度比0.6%増)、売上高につきましては、オリンピック・パラリンピック関連需要もあり、防災事業、情報通信事業等ともに増加し、80,551百万円(同3.3%増)となりました。また、利益につきましては、売上高の伸長に加え、国内事業に伴う原価率の改善等により、営業利益は5,234百万円(同7.4%増)、経常利益は5,184百万円(同7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,737百万円(同12.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う業績への影響は軽微でした。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、国内新築需要を取り込むと同時に、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化によって、既存物件に対するリニューアル提案営業を押し進めてまいりました。また海外においては、新製品を投入し、新たに建物規模の大きな市場へ営業領域を広げることを含め、積極的な営業を推進してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は65,317百万円(同1.0%増)、売上高は67,539百万円(同2.7%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、事業の選択と集中を進めながら、主にアクセスコントロール設備に関する国内新築・リニューアルの提案営業を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は12,763百万円(同1.1%減)、売上高は13,012百万円(同6.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ1,001百万円増加し、63,458百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ1,293百万円減少し、28,976百万円となりました。これは主に、電子記録債務が減少したことなどによるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ2,294百万円増加し、34,481百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高7,252百万円及び営業活動による資金の増加5,363百万円を原資として、投資活動において1,412百万円、財務活動において762百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、10,406百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,363百万円(前連結会計年度比2,442百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上などにより、資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,412百万円(前連結会計年度比1,553百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得などにより、資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、762百万円(前連結会計年度比965百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払などにより、資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大による国内外景気や企業活動への影響等、先行きに対する懸念材料から、当連結会計年度とは全く異なる経営環境の様相を呈してきております。

国内外ともに、感染拡大防止に伴う経済活動の抑制が設備投資意欲の冷え込みに繋がることが想定され、受注活動に影響を及ぼすことが見込まれます。

このように2021年3月期の業績予想におきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定といたしました。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,252	10,406
受取手形及び売掛金	20,951	20,277
電子記録債権	2,010	2,208
製品	5,977	4,809
仕掛品	545	419
原材料	4,319	4,389
未成工事支出金	2,731	2,624
その他	717	568
貸倒引当金	△60	△82
流動資産合計	44,445	45,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,108	2,998
機械装置及び運搬具（純額）	1,421	1,265
土地	3,965	3,956
リース資産（純額）	-	333
建設仮勘定	377	497
その他（純額）	489	502
有形固定資産合計	9,363	9,553
無形固定資産		
ソフトウェア	565	751
のれん	443	282
その他	207	339
無形固定資産合計	1,216	1,372
投資その他の資産		
投資有価証券	4,069	3,254
退職給付に係る資産	416	387
繰延税金資産	1,943	2,297
その他	1,097	1,065
貸倒引当金	△94	△94
投資その他の資産合計	7,432	6,909
固定資産合計	18,011	17,836
資産合計	62,457	63,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,651	3,716
電子記録債務	7,518	6,064
短期借入金	493	565
リース債務	2	109
未払金	4,274	4,612
未払法人税等	1,507	1,311
未成工事受入金	963	630
役員賞与引当金	75	62
工事損失引当金	199	347
製品補償引当金	65	152
リコール関連引当金	106	54
その他	4,173	4,725
流動負債合計	24,031	22,351
固定負債		
リース債務	3	226
繰延税金負債	2	1
再評価に係る繰延税金負債	749	749
役員退職慰労引当金	5	5
役員株式給付引当金	33	81
退職給付に係る負債	5,252	5,339
資産除去債務	93	100
その他	97	120
固定負債合計	6,238	6,624
負債合計	30,269	28,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,807	2,812
利益剰余金	29,850	32,958
自己株式	△4,526	△4,523
株主資本合計	31,929	35,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141	526
土地再評価差額金	△641	△641
為替換算調整勘定	△671	△922
退職給付に係る調整累計額	294	327
その他の包括利益累計額合計	123	△709
非支配株主持分	134	145
純資産合計	32,187	34,481
負債純資産合計	62,457	63,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	77,951	80,551
売上原価	53,014	54,934
売上総利益	24,936	25,617
販売費及び一般管理費	20,062	20,383
営業利益	4,873	5,234
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	59	80
その他	53	56
営業外収益合計	119	142
営業外費用		
支払利息	33	34
売上割引	31	29
手形売却損	19	19
支払手数料	30	12
為替差損	15	63
その他	16	32
営業外費用合計	148	192
経常利益	4,845	5,184
特別利益		
有形固定資産売却益	7	2
会員権売却益	-	1
特別利益合計	7	4
特別損失		
有形固定資産売却損	2	-
有形固定資産除却損	30	28
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	-	12
会員権評価損	2	-
特別損失合計	36	41
税金等調整前当期純利益	4,816	5,147
法人税、住民税及び事業税	1,478	1,544
法人税等調整額	△13	△158
法人税等合計	1,465	1,386
当期純利益	3,351	3,761
非支配株主に帰属する当期純利益	25	23
親会社株主に帰属する当期純利益	3,325	3,737

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,351	3,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	△615
為替換算調整勘定	△80	△250
退職給付に係る調整額	147	32
その他の包括利益合計	△42	△833
包括利益	3,308	2,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,283	2,904
非支配株主に係る包括利益	24	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	27,149	△4,445	29,231
当期変動額					
剰余金の配当			△625		△625
親会社株主に帰属する当期純利益			3,325		3,325
自己株式の取得				△204	△204
自己株式の処分		78		124	202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	78	2,700	△80	2,698
当期末残高	3,798	2,807	29,850	△4,526	31,929

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,251	△641	△591	146	166	124	29,521
当期変動額							
剰余金の配当							△625
親会社株主に帰属する当期純利益							3,325
自己株式の取得							△204
自己株式の処分							202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109		△80	147	△42	10	△31
当期変動額合計	△109	-	△80	147	△42	10	2,666
当期末残高	1,141	△641	△671	294	123	134	32,187

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,807	29,850	△4,526	31,929
当期変動額					
剰余金の配当			△628		△628
親会社株主に帰属する当期純利益			3,737		3,737
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		5		35	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	5	3,108	2	3,116
当期末残高	3,798	2,812	32,958	△4,523	35,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,141	△641	△671	294	123	134	32,187
当期変動額							
剰余金の配当							△628
親会社株主に帰属する当期純利益							3,737
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△615		△250	32	△832	10	△822
当期変動額合計	△615	-	△250	32	△832	10	2,294
当期末残高	526	△641	△922	327	△709	145	34,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,816	5,147
減価償却費	1,170	1,259
減損損失	-	12
のれん償却額	180	160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△86	147
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	86
リコール関連引当金の増減額 (△は減少)	△78	△51
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	83	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	163
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33	47
受取利息及び受取配当金	△66	△86
支払利息	33	34
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△2
有形固定資産除却損	30	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
会員権評価損	2	-
会員権売却損益 (△は益)	-	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	661	335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,088	1,173
その他の資産の増減額 (△は増加)	△116	88
仕入債務の増減額 (△は減少)	798	△2,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101	492
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	333	△333
その他の負債の増減額 (△は減少)	△663	463
その他	55	63
小計	4,060	7,093
法人税等の支払額	△1,139	△1,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,921	5,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△1,249	△930
有形固定資産の売却による収入	18	11
ソフトウェアの取得による支出	△224	△596
投資有価証券の取得による支出	△565	△18
貸付けによる支出	-	△8
貸付金の回収による収入	-	0
利息及び配当金の受取額	66	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△937	-
その他	△83	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,966	△1,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	657	909
短期借入金の返済による支出	△1,179	△827
長期借入金の返済による支出	△469	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	1
配当金の支払額	△624	△628
非支配株主への配当金の支払額	△14	△12
利息の支払額	△34	△34
その他	△64	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,728	△762
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,771	3,154
現金及び現金同等物の期首残高	9,023	7,252
現金及び現金同等物の期末残高	7,252	10,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,756	12,194	77,951	—	77,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,756	12,194	77,951	—	77,951
セグメント利益又は損失(△)	9,390	△110	9,279	△4,405	4,873
セグメント資産	41,074	7,907	48,981	13,475	62,457
その他の項目					
減価償却費	806	107	913	256	1,170
のれん償却額	180	—	180	—	180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,216	190	1,406	198	1,605

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,405百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,475百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額198百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,539	13,012	80,551	—	80,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	67,539	13,012	80,551	—	80,551
セグメント利益	9,365	187	9,553	△4,318	5,234
セグメント資産	41,239	6,959	48,199	15,259	63,458
その他の項目					
減価償却費	912	97	1,009	250	1,259
のれん償却額	160	—	160	—	160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	785	130	915	531	1,447

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,318百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,259百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額531百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,280.40円	1,371.38円
1株当たり当期純利益	132.85円	149.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期中平均自己株式数は135,784株であり、前連結会計年度においては48,166株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,325	3,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,325	3,737
普通株式の期中平均株式数(株)	25,033,810	25,036,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(売上高・受注高・受注残高)

売上高

(単位：百万円)

部門別	期 別	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	54,147	69.5	55,654	69.1	102.8	1,506
	消火設備	11,609	14.9	11,885	14.8	102.4	276
	小計	65,756	84.4	67,539	83.8	102.7	1,782
情報通信 事業等	情報通信設備	8,526	10.9	8,492	10.5	99.6	△34
	防犯設備等	3,667	4.7	4,520	5.6	123.2	852
	小計	12,194	15.6	13,012	16.2	106.7	818
合 計		77,951	100.0	80,551	100.0	103.3	2,600
(うち輸出)		11,899	15.3	11,456	14.2	96.3	△443

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注高

(単位：百万円)

部門別	期 別	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	54,620	70.4	55,293	70.8	101.2	673
	消火設備	10,055	13.0	10,023	12.8	99.7	△31
	小計	64,675	83.4	65,317	83.7	101.0	641
情報通信 事業等	情報通信設備	8,841	11.4	8,301	10.6	93.9	△540
	防犯設備等	4,061	5.2	4,462	5.7	109.8	400
	小計	12,903	16.6	12,763	16.3	98.9	△140
合 計		77,579	100.0	78,081	100.0	100.6	501
(うち輸出)		11,899	15.3	11,456	14.7	96.3	△443

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注残高

(単位：百万円)

部門別	期 別	前連結会計年度 2019年3月31日		当連結会計年度 2020年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	12,251	46.1	11,890	49.3	97.1	△360
	消火設備	9,728	36.6	7,866	32.6	80.9	△1,861
	小計	21,979	82.7	19,757	82.0	89.9	△2,222
情報通信 事業等	情報通信設備	3,293	12.4	3,103	12.9	94.2	△190
	防犯設備等	1,303	4.9	1,245	5.2	95.5	△58
	小計	4,597	17.3	4,348	18.0	94.6	△248
合 計		26,576	100.0	24,105	100.0	90.7	△2,470
(うち輸出)		-	-	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. その他

(1) 役員の変動

(代表者の変動)

該当事項はありません。

(その他の役員変動)

1 新任取締役候補

該当事項はありません。

2 退任予定取締役 (2020年6月25日付予定)

取締役常務執行役員 森 敏 (現 営業本部副本部長 兼 消火グループ担当) (注) 1 (注) 2

取締役上席執行役員 池田知己 (現 海外本部担当)

3 昇任執行役員

取締役専務執行役員 細井元 (現 海外本部長) (注) 2

取締役常務執行役員 伊谷一人 (現 営業本部長 兼 メンテナンス事業担当
兼 エンジニアリンググループ担当) (注) 2

(注) 1 森敏は取締役を退任し、常務執行役員営業本部副本部長兼消火グループ担当に就任予定であります。

2 細井元、伊谷一人及び森敏は2020年4月1日付で昇任しております。